

# 新型コロナウイルス後の世界を見据えた「貧困対策と社会保障」に関する質問票

沖縄県議選選挙立候補ご予定の皆様へ、今後の沖縄の子どもの貧困対策と社会保障に関するお考えをお聞かせ下さい。今回の質問に関する経緯については別紙資料をご確認ください。

メールアドレス \*

★本回答を行う方のお名前を教えてください \*

赤嶺 昇 (本人)

**質問1：沖縄の社会保障制度の現状と展望についてお聞きします。**

今般、新型コロナ禍において「住居確保給付金」や「生活福祉資金貸付制度」の要件緩和による活用が注目されています。これらの制度や生活保護制度、生活困窮者自立支援制度等の公的な社会保障制度について、現状の課題や問題点、ご自身が議員になられた際に公的な社会保障制度について行う予定の具体的施策があればご回答願います。

(回答1) 現状の社会保障制度の課題や問題点、具体的施策

県民所得が全国一低く、非正規雇用の割合が高く、サービス業の割合が高い本県において新型コロナウイルス感染症の県民生活と経済に与える影響は、全国の中でもますます深刻になる事が予想されます。社会保障制度の充実や弱者への支援体制強化を図ります。沖縄振興予算や特別措置を県民生活に振り向けるように全力で取り組みます。

**質問2：沖縄の子どもの貧困対策事業についてお聞きします。**

玉城県政において、子どもの貧困対策が最重要課題の一つとされてきました。現在の沖縄県における子どもの貧困対策の施策について、現状の課題や問題点、ご自身が議員になられた際に子どもの貧困対策として行う予定の具体的施策があればご回答願います。

## (回答2) 沖縄の子どもの貧困対策事業の課題や問題点、具体的施策

私は、翁長前知事の政策委員長を務め、子どもの貧困実態調査及び対策を公約に掲げ、全国で初めて子どもの貧困実態調査を実現し、本県の重要課題として子どもの貧困対策に取り組んでいるところです。沖縄振興予算や特別措置を子どもの貧困対策と高齢者の生活福祉・弱者に集中させていくべきと考える。教育の無償化を実現し、人財育成を図っていきます。

## 質問3：沖縄の雇用改善についてお聞きします。

沖縄県は、子どもの貧困対策のために、「雇用の質の改善」を打ち出しています。貧困を根本的に解決するためには、所得向上が不可欠と考えられているためです。沖縄県は、非正規雇用率の高さ（沖縄県 43.1%、全国 38.2%、2017 年総務省就業構造基本調査）に加え、正社員有効求人倍率が全国の半分程度（沖縄県 0.55 倍、全国 1.08 倍、令和 2 年 2 月沖縄労働局）であることが知られています。他方で、正規雇用であっても他府県と比べると依然として低く留まっていることも課題です。そこで、沖縄の雇用改善について現状の課題や問題点、ご自身が議員になられた際に雇用の質の改善のために行う具体的施策があればご回答願います。

## (回答3) 沖縄の雇用改善の課題や問題点、具体的施策

これまでの48年間で沖縄振興関連予算は、総額13兆555億円注がれましたが、非正規雇用が全国一高く、県民所得は全国最下位です。本県に多くの予算が注がれても、県外大手企業が、大型事業を受注することで本県の企業がいつまで経っても厳しい状況におかれ、県民所得に影響している。地元企業優先発注の徹底、支援育成を図り、県民所得や雇用の改善に努めてまいります。

## 質問4：沖縄の「子どもの権利」の尊重についてお聞きします。

沖縄県知事が沖縄県議会に提出した「沖縄県子どもの権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例」が、2020年3月27日、同議会本会議において原案通りで可決成立し、同年4月1日から施行されました。条例の施行に伴い、沖縄県では、今後どのように「子どもの権利」の尊重を具現化していくかが求められています。そこで、「子どもの権利」条例の制定を受けて、現状の課題や問題点、ご自身が議員になられた際、子どもの権利尊重に関して、この条例に基づきどのように取り組む予定か具体的施策があればご回答願います。

## (回答4) 沖縄の「子どもの権利」の尊重の課題や問題点、具体的施策

「沖縄県子どもの権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例」は、良いことではありますが、虐待を主にした条例であるので、総合的な子どもの権利条例を制定する必要があると思います。重度知的障がい者が普通高校に入れず、高校の店員内不合格等、本県は障がい者福祉政策や子どもを取り巻く環境に多くの課題を抱えています。玉城知事は、（誰一人取り残さない）と選挙時訴えて、当選を果たしましたが、実態は残念ながらそうになっておりません。選挙時のきれいごとの公約ではなく、沖縄県を全国一子どもや障がい者の為の政治を取り組みます。

### 質問5：沖縄の市民団体との「協働」についてお聞きします。

新型コロナの影響で、生きづらさや困難を抱えている方々や社会的な孤立が広がる懸念があります。こうした方々への支援については、公的制度だけではなく、NPO等民間の支援団体との協働なくしては成り立たず、そこでは、市民との対等なパートナーシップが重要となります。協働の現状についての課題や問題点、ご自身が議員になられた際に協働を推進するための具体的施策があればご回答願います。

### (回答5) 沖縄の市民団体との「協働」の課題や問題点、具体的施策

政治は、そもそも県民が主役でなければなりません。政党の為や大手企業のためにあるものではありませんが、残念ながらそうなっていないのではないのでしょうか。沖縄の市民団体としっかり連携を図り、県民主体の政治を図ってまいります。（すべては、沖縄県民のために）

ご回答ありがとうございます！これを機に、今後一緒に取り組むことのできる施策や課題があればともに地域課題の解決に向けて対話を続けていきたいです。ご多忙の折、ありがとうございました。

本質問状に関するお問い合わせは「沖縄セーフティネット協議会」まで [hinkyo.okinawa@gmail.com](mailto:hinkyo.okinawa@gmail.com)

このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。

Google フォーム